

# 中国系住民を対象とする有効な調査方法

## ——質問紙調査から考える

陸 麗君\*

Lijun LU

An Effective Survey Method of Studying Chinese Immigrants, Based on Consideration of the Questionnaire

コロナが一段落し、日本における在留外国人口が再び増加しつつある。2022年6月末現在、大阪府は東京都と愛知県に次いで外国人口が三番目に多い。大阪市においては、浪速区と西成区の外国人口の伸び率が顕著に高くなっている。住民基本台帳のデータによると、2015-2020年の5年間の外国人住民の増加率は、浪速区が54.2%、西成区が47.9%で、全国のなかでもトップレベルにある。また2020年現在、両区の外国人が総人口に占める割合も浪速区13.9%、西成区9.2%で、ともに高い（上田・管2021:24）。

近年、外国人住民が増加傾向にある浪速区と西成区の一部の地域では、中国系の人々が一戸建て住宅を購入して集住する傾向がみられる（陸・管・朱2021）。地域によっては中国系住民が全住民の8割以上を占めており、ホスト社会との一種の「すみ分け」現象が見られている。それらの住宅地の前身は、工場の跡地、同和对策事業や公共施設の統廃合による大阪市の未利用地であった。これらの土地を日本の不動産業者が開発し、戸建て住宅の建設が進められてきた。

なぜある特定の地域に外国人が集中するのかについての議論では、同胞のネットワークを頼りに就労機会を求めて来日し、集住する「エスニック・エンクレイブ」現象があげられる。一方で、今回、我々が調査した西成区と浪速区において一戸建て住宅を購入して集住する中国系の住民たちは、約8割が来日して8年以上、そのうちの3割は来日して16年以上も経過している。また6割弱が永住の在留資格を持っており、2000万-5000万円もの一戸建てを購入できる外国人住民である。換言すると、このような住民は日本で一定の経済基盤を築いた新中産階級の人々である。

筆者の研究グループは、彼ら・彼女らの住居選択、居住形態、そしてホスト社会との関わりについて2020年頃から調査研究を行ってきた。

今回はより広範囲な中国系住民に関するデータを収集するために住宅地図を参照して、大阪市浪速区芦原橋周辺地域及び西成区北津守1丁目から4丁目までの地域に住まう戸建て住戸に質問紙調査を配布した。2022年の12月半ばに両区の中国系住民の集住地域（図1）のすべての中国人住戸（明らかに民泊経営と思われる住宅を除く）計172戸に質問紙をポストイングし、オンライン回答もしくは郵送による回答を依頼した（以下、便宜上「ポストイング法」とする）。

本稿は、主としてこの質問紙調査の回収結果から中国系住民に対する有効な調査方法について考察をおこなう。

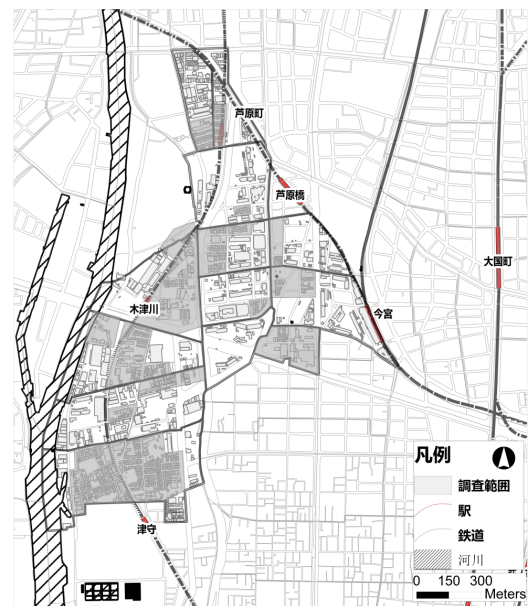


図1 中国系住民の集住地域と調査範囲  
(作成協力：朱澤川氏)

\* 福岡県立大学

## 1. 質問紙調査の内容と回収状況

まず質問紙の内容と回収状況を簡単に説明しておこう。質問紙は「居住地の選択と住宅購入資金の調達」、「個人の属性」、「定住意識と居住コミュニティに対する意識」の三部によって構成される。調査結果の詳細は別稿に譲りたいが、ここでは今回の質問紙調査から今後、中国系住民に対する有効な調査方法について考えたい。

今回の質問紙調査は、当然のことながら筆者が所属する大学の研究倫理委員会による研究倫理審査をパスしたものである。事前に回答率を高めるために、いろいろな工夫も凝らした。調査の目的や収集したデータの使用について中国語で丁寧に説明するのは当然であるが、その他にも回答は無記名でオンライン回答、もしくは郵送のいずれも可とした。回答者にはささやかな謝礼も用意した。

しかし、蓋を開けてみるとオンライン回答と郵送による回答の合計はわずか11部しかなく、回収率が非常に低かった。やむを得ず作戦を変更し、筆者と研究グループのメンバーはポスティングした住戸を直接訪問し、質問紙への回答をお願いし、協力していただける方には質問紙を渡し、当日回収する留置法をとった。そのように複数の調査方法を併用して最終的には35部の回収があり、回収率は20.3%となった。

林(2010)は、世論調査や市場調査によく使用される郵送調査方法に関する評価と問題点を指摘している。また萩原ら(2006)は、「アンケート調査」の回収率に調査方法や報酬を支払う方法が与える影響を比較研究している。どの調査方法にも一長一短があるが、今回の調査を通して、中国系住民に対するアンケート調査については、ポスティング法だけでは回収率が低く、留置法との併用が必要であることがわかった。ではこの原因はどこにあるのだろうか。

## 2. 中国系住民に対する質問紙調査と反省点

今回の調査は、当該地域の戸建て住宅に集住する中国系住民の悉皆調査を通して、住民たちの基本情報を収集し、定住意識を把握することを目的とした。ポスティング法と留置法との併用で最終的に2割の回収率となった。決して高い回収率ではないが、目的達成においては一定の有効性があるといえよう。しかし、具体的調査方法の選択については反省する点が多くあった。

まず今回の調査において、質問紙のポスティング法では回収率はかなり低かった。後の戸別訪問で住民との交流から、中国系住民にポスティングされた質問紙調査に協力してもらうにはハードルが高いことが分かった。「このような質問紙調査は初めてなので、回答してよいか迷った」、「謝礼があると書いてあるが、詐欺ではないかと思った」。このように中国系住民にとって、まったく知らない機関からの調査依頼に協力することは信頼できないこととなる。この点は、調査対象者が日本人住民でも同じではあるが、世論調査やマーケット調査などの質問紙調査に対してある程度は慣れている日本人住民と比較して、中国系住民の大部分は、このような調査にはより慎重であるといえる。それらの要素が回収率の低さに直結したと考えられる。

また、質問紙の内容にも細心の注意を払う必要があった。われわれの質問紙には調査対象者の世帯収入や在留資格、子どもの人数などに関する設問が含まれている。こうしたプライバシーに関する質問は、個人によってその「敏感度」は異なるが、匿名回答とはいえ、特に自営業を営んでいる中国人住民にとっては収入関連の質問はやはり敏感度が高い。しかしそれらの項目は、調査側としてはもっとも把握したい内容であり、今後はさらなる工夫が必要となる。

一方で、戸別訪問して直接に調査目的を説明した上で、協力をお願いした場合は、当然のことながら調査拒否もあったのだが、対面での中国語による交流がやはり効果的であった。「直接会って話を聞いたので協力しても良いと思うようになった」という意見も聞くことができた。また、質問紙を回収する際に言葉を交わすことで、質問紙の回答内容をより深く理解することができるというメリットもあった。今回の調査では、対面交流の重要性が改めて認識させられた。この意味において、中国系住民へは訪問面接調査法が極めて有効な調査方法であることを合わせて記しておきたい。

## 3. コミュニティのキーパーソンの協力

どのような調査でも、コミュニティのキーパーソンからの協力は大変重要となる。これまでの私たち研究グループの中国系住民に対する調査においても、キーパーソンと出会う幸運があった。特に今回の質問紙調査において、日本の大学院で学び、調査目的を的確に理解して協力してくださった方が、判明しただけでも2名存在した。そのうちの1名はコ

コミュニティにおけるキーパーソン的な存在であり、焼肉大会など中国人住民同士の交流イベントを積極的に進めてきた方であった。この方は、私たちが近隣10数軒の家に案内し、質問紙調査への協力を依頼してくださった。中国人は自分自身のメンツと同様、他人のメンツも重んじる。コミュニティのキーパーソンの紹介があったおかげで、質問紙調査への疑念が払拭され、住民の協力を得やすくなった。

質問紙調査では、調査範囲や調査コストについて考慮する必要があるが、今回のように、西成区と浪速区に集住する中国系住民への質問紙調査の配布方法に限っていえば、ポスティング法よりも訪問留置法の方がより有効的であるといえる。調査結果の結論を先取りして言えば、これまでみられなかった豊かな移民の新しい集住形態として、中産階級層の中国系住民が集住している。

これらのコミュニティについて、今後複数の調査方法を活用しながら、コロナ後の動向について注意深くさらに調査研究を進めていく所存である。

## 参考文献

- 上田光希・管新寧 2021「第2章 大都市における外国人人口動態——大阪市浪速区・西成区を中心に」陸麗君・蕭閔偉・水内俊雄編『大都市における人口構造の変化と空間の変容』URP「先端的都市研究」シリーズ28 大阪市立大学都市研究プラザ 23-39.
- 林英夫2010「郵送調査法の再評価と今後の課題」『行動計量学』第37巻第2号127-145.
- 萩原剛・太田裕之・藤井聡 2006「アンケート調査回収率に関する実験研究」『土木計画研究・論文集』No.23 no.1 117-123.
- 陸麗君・管新寧・朱澤川2021「第1章 コロナ禍前後の外国人の居住・ビジネスの現状とその変容 大阪市西成区と浪速区を中心に」陸麗君・蕭閔偉・水内俊雄編『大都市における人口構造の変化と空間の変容』URP「先端的都市研究」シリーズ28 大阪市立大学都市研究プラザ 1-21.